

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第30期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	のと鉄道株式会社
【英訳名】	NOTO RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 孝明
【本店の所在の場所】	石川県鳳珠郡穴水町字大町子2-4番地2
【電話番号】	(0768)52-4422(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 古田 善則
【最寄りの連絡場所】	石川県鳳珠郡穴水町字大町子2-4番地2
【電話番号】	(0768)52-4422(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 古田 善則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	202,788	207,568	218,628	281,605	262,709
経常損益(は損失) (千円)	123,996	76,422	52,365	49,902	68,785
当期純損益(は損失) (千円)	113,939	20,403	25,380	8,429	35,751
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (株)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額 (千円)	329,660	309,256	283,875	275,446	239,694
総資産額 (千円)	390,125	485,642	365,978	341,356	306,404
1株当たり純資産額 (円)	36,628.91	34,361.83	31,541.75	30,605.15	26,632.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	12,659.91	2,267.07	2,820.08	936.59	3,972.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	63.7	77.6	80.7	78.2
自己資本利益率 (%)	29.5	6.4	8.6	3.0	13.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,152	226,189	253,585	160,034	227,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,085	68,943	324,864	58,407	38,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,175	253,165	595,384	206,916	227,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	125,261	83,294	100,228	88,703	49,901
従業員数 (人)	38	39	44	46	47

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用すべき関連会社はないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率は、当社は非上場でありますので記載を省略しております。

2【沿革】

昭和62年 5月	のと鉄道株式会社を設立 本店を石川県鳳至郡能都町字宇出津ト字44番 4 に置く
昭和62年 8月	本店を石川県鳳至郡能都町字宇出津ト字48番 2 に移転
昭和62年10月	第一種鉄道事業免許取得（能登線のと穴水・蛸島間61.0Km）
昭和63年 3月	西日本旅客鉄道株式会社から旅客輸送に必要な諸資産を無償で譲り受ける
昭和63年 3月	のと穴水・蛸島間鉄道事業営業開始 併せて売店事業も営業開始（宇出津駅、珠洲駅）
平成元年 3月	旅行業営業開始（宇出津駅構内）
平成 2年 1月	第二種鉄道事業免許取得（七尾線七尾・輪島間53.5Km）
平成 3年 9月	七尾・輪島間鉄道事業営業開始。併せて売店事業（穴水駅、輪島駅）及び旅行業（穴水駅、輪島駅、珠洲駅）営業開始
平成 4年12月	損害保険代理店業営業開始（本社）
平成10年10月	穴水売店営業廃止
平成12年10月	珠洲売店営業廃止
平成13年 4月	七尾線穴水・輪島間廃止 輪島駅の旅行業及び売店事業廃止
平成16年12月	損害保険代理店業廃止
平成17年 4月	能登線穴水・蛸島間廃止 宇出津駅の旅行業及び売店事業廃止 珠洲駅の旅行業廃止
平成17年 5月	穴水駅にて売店事業開始
平成17年 6月	本店を石川県鳳至郡穴水町字大町チ 2 4 番地 2 に移転
平成24年 1月	穴水駅構内にて飲食業「ホームあつあつ亭」を冬期間の期間限定で営業開始
平成27年 3月	穴水駅構内にて土産物等を販売する穴水町物産館「四季彩々」の営業を穴水町より受託
平成27年 3月	上記の穴水町物産館「四季彩々」の業務受託により、穴水駅の売店事業を中止

3【事業の内容】

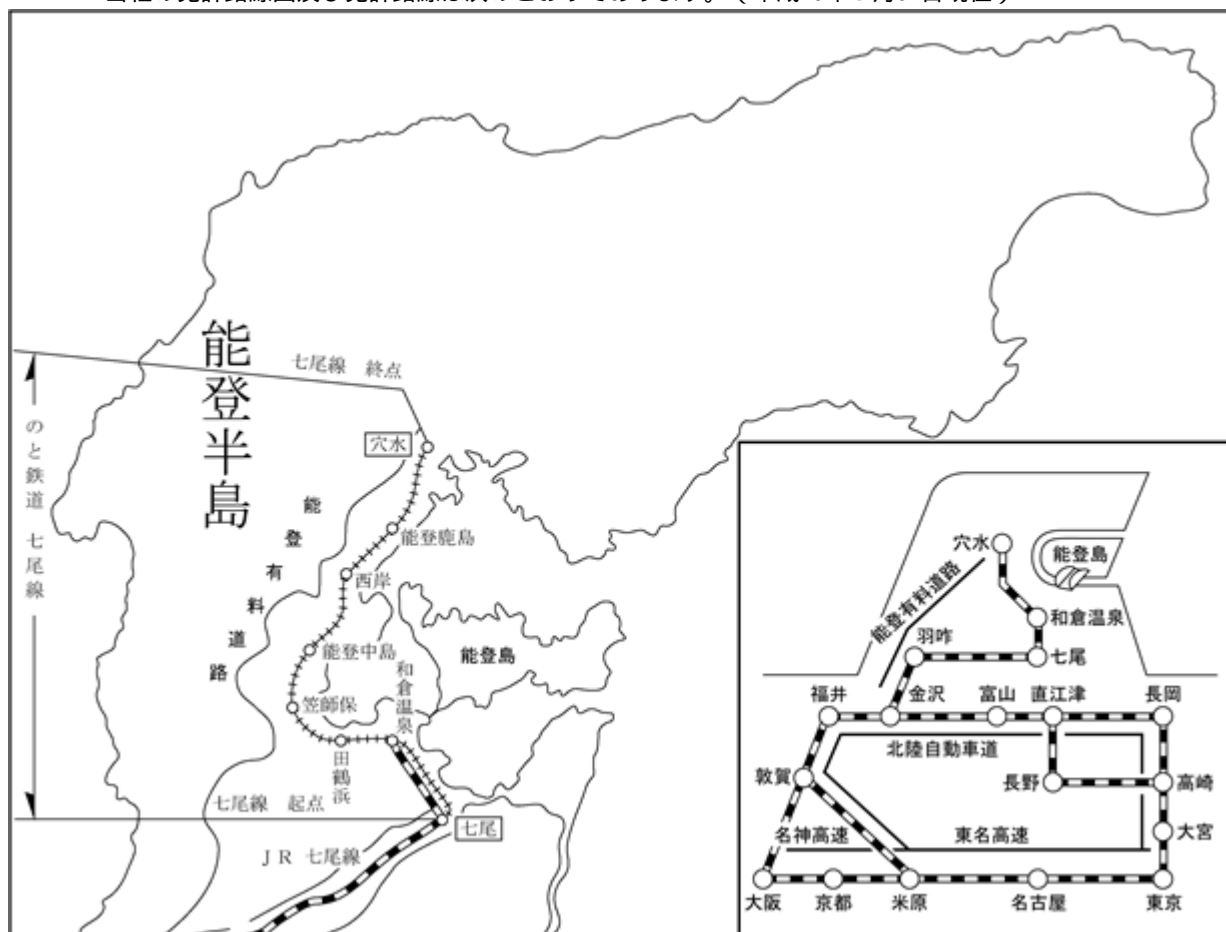
当社の主たる事業は鉄道事業法による鉄道事業で、その他事業として国内旅行業及び物品販売業等を行っております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鉄道事業

昭和62年10月31日運輸大臣（現国土交通大臣）から能登線（穴水・蛸島間）の第1種鉄道事業免許を受け、昭和63年3月25日から営業を開始、平成2年1月31日に七尾線（七尾・輪島間）の第2種鉄道事業免許を受け、平成3年9月1日から営業を開始していましたが、第2種鉄道事業免許区間の一部の七尾線穴水・輪島間の営業を平成13年4月1日に、第1種鉄道事業免許区間の能登線穴水・蛸島間の営業を平成17年4月1日で廃止しております。

当社の免許路線図及び免許路線は次のとおりであります。（平成29年3月31日現在）



免許路線

平成29年3月31日現在

区間	営業キロ	駅数	車両数
七尾～穴水	33.1km	8 駅	9 両（うち、観光列車 2 両）

(2) 国内旅行業は、穴水駅において営業しております。

(3) 物品販売業は、穴水駅の隣で穴水町からの委託を受け、穴水町物産館「四季彩々」を営業しております。

(4) その他事業として、冬期間限定で穴水駅構内において飲食業を営業しております。

セグメント別営業収入の構成比

セグメントの名称	第29期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第30期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	収入割合 (%)	収入割合 (%)
鉄道事業	75.19	73.28
国内旅行業	3.47	3.35
物品販売業	17.80	20.52
その他	3.54	2.85
合計	100.00	100.00

(5) 事業系統図
 該当事項はありません。

4 【関係会社の状況】
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】
 (1) 提出会社の状況

平成29年 3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
47	50.4	12.0	3,757,859

セグメントの名称	従業員数 (人)
鉄道事業	42
国内旅行業	1
物品販売業	4
報告セグメント計	47
その他	0
合計	47

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. その他は、季節限定事業のため社員一丸となっており、専属の従業員はおりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況
 労働組合は結成されておらず、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等による企業収益や雇用環境に改善の動きが見られましたが、中国をはじめとするアジア新興国等の経済成長に対する減速懸念や米国新政権下での政策により不確実性も見られ、テロ等の不安要素も相まって、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

本県経済においても、雇用環境では改善が見られ、個人消費においても回復基調で推移していますが、北陸新幹線金沢開業の効果の一巡、バス規制の強化等により、一部を除き入り込み客数は減少し、依然として厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は地域住民の生活や地域内外との交流・観光に不可欠な公共交通機関として、列車の安全運行を第一に、関係機関・団体等や地域の方々との協力や支援をいただきながら、イベント列車の企画・運行、県外からの団体利用の誘客など、全力で利用促進に取り組むとともに、前事業年度より運行を開始しました観光列車「のと里山里海」号を軸として誘客に努めてまいりました。

営業収益は、北陸新幹線の開業効果の一巡に伴い、県外からの旅行客は減少し、さらに少子化や学校選択の変動等により利用客が減少したことに伴い、262,709千円（前年同期比6.7%減）となりました。営業費は、軽油単価の下落に伴い動力費は減少したものの、人件費や修繕費が増加し、501,193千円（前年同期比1.4%増）となり、営業損失は238,484千円（前年同期比12.2%増）となりました。また、営業外収益として、補助金167,966千円を受け入れたこと等により、経常損失は68,785千円（前年同期比37.8%増）となりました。

また、当期純損益は、特別利益として、施設整備に対する補助金や旧能登線の土地の売却益など60,163千円の計上、特別損失として、固定資産圧縮損等26,592千円の計上により、35,751千円の当期純損失（前年同期比324.1%増）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄道事業

鉄道事業は、地域住民の生活の足を支え、また地域内外との交流を支える不可欠な公共交通機関として、安全・安定輸送を第一に、関係機関・団体等の協力・支援を得ながら、利用促進に取り組んでまいりました。利用者は、通勤定期利用者は増加したものの、定期外利用者は、北陸新幹線の開業効果の一巡等により、県外からの団体旅行客は減少し、さらに少子化や学校選択の変動等により通学定期利用者が減少したことにより、輸送人員は657千人で前年同期比で5.6%減少となりました。これにより、営業収益は192,498千円（前年同期比9.1%減）となりました。

一方、営業費は、動力費は軽油単価の下落により減少したものの、人件費等が増加したことに伴い、435,096千円（前年同期比1.2%増）となりました。

これらの結果、営業損失は242,597千円（前年同期は217,986千円の営業損失）となりました。

国内旅行業

国内旅行業は、北陸新幹線金沢開業の効果の一巡に伴い、JR券の売上や手配旅行が減少し、営業収益は8,805千円（前年同期比9.9%減）、営業費は7,319千円（前年同期比2.5%減）となりました。

結果として、営業利益は1,485千円（前年同期比34.4%減）となりました。

物品販売業

物品販売業は、平成27年3月より穴水町から委託を受け、穴水駅に隣接した穴水町物産館「四季彩々」の営業を行っております。

営業収益は、当事業年度よりお酒・煙草の販売開始に伴い、53,911千円（前年同期比7.6%増）と若干増加し、営業費は人件費や仕入等の増加に伴い、52,853千円（前年同期比7.6%増）となりました。結果として、営業利益は、1,058千円（前年同期比5.1%増）となりました。

その他

その他として、冬期間限定で能登地域の冬の名産である牡蠣を炉端焼き等にて提供する飲食業の営業を行いました。

当事業年度は、県外からの旅行客の減少やノロ報道の影響等により、営業収益は7,492千円（前年同期比24.8%減）、営業費は5,924千円（前年同期比23.3%減）となり、結果として営業利益は1,568千円（前年同期比30.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、補助金の受入があったものの、営業活動や設備投資において支出があり、前事業年度末に比べ38,801千円減少し、当事業年度末には49,901千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は227,702千円（前年同期は160,034千円の使用）となりました。

これは、主に減価償却費を除く営業損失227,867千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38,248千円（前年同期は58,407千円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得38,611千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は227,149千円（前年同期は206,916千円の獲得）となりました。

これは、地方公共団体等補助金の受入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 鉄道事業の輸送実績

当事業年度における輸送実績は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	人員 (人)	金額 (千円)	人員 (人)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
営業日数	366日		365日		
営業区間	七尾～穴水		七尾～穴水		
営業キロ	33.1km		33.1km		
延日キロ	12,114日キロ		12,081日キロ		
輸送量	人員 (人)	金額 (千円)	人員 (人)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
定期外	255,945	115,455	236,337	101,358	87.8
定期	440,220	68,053	420,840	66,963	98.4
通勤	57,360	13,020	61,920	14,842	114.0
通学	382,860	55,032	358,920	52,121	94.7
運輸雑収	-	28,247	-	24,176	85.6
計	696,165	211,756	657,177	192,498	90.9

(注) 前年同期比は、金額に対する比較であります。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第30期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	192,498	90.9
国内旅行業(千円)	8,805	90.1
物品販売業(千円)	53,911	107.6
報告セグメント計(千円)	255,216	94.0
その他(千円)	7,492	75.2
合計(千円)	262,709	93.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は国鉄再建法により第3次特定地方交通線(能登線。平成17年4月1日廃止。)として選定されたことにより昭和62年5月に設立された第三セクター鉄道であり、地域住民の生活や地域内外との交流・観光に不可欠な公共交通機関として、列車の安全・安定運行を第一として経営を行なっております。(現在の経営区間は、平成3年9月より、西日本旅客鉄道(株)より借上している七尾・穴水間であります。)

また、その他事業として、国内旅行業、物品販売業及び飲食業を、鉄道事業の損失を軽減すべく行なっており、鉄道事業と一体となった増収に取り組んでおります。

(2) 経営環境等

当社を取り巻く経営環境は、沿線人口の減少や少子化に伴う学生の減少、沿線地域道路網整備水準の向上に伴うマイカーへのシフト傾向が続いており、鉄道利用者が年々減少しております。また、鉄道施設の老朽化に伴い設備保守費が増加しており、恒常的に多額の営業損失を計上する等厳しい経営状況にあります。

(3) 対処すべき課題及び経営戦略

上記の利用客の減少に歯止めをかけるため、旅客流動に合わせた列車ダイヤ設定や、観光列車「のと里山里海号」を活用した誘客、地域イベントとの連携の強化、能登線転換バスとの接続の円滑化、沿線の魅力の掘り起こし、大手エージェンツへの働きかけによる県外からの団体誘客などを行なっております。

なお、当事業年度において実施した施策の主なものは、以下のとおりであり、今後も引き続き、継続・発展させ、増収施策を行っていく予定であります。

沿線自治体、周辺企業に対する通勤利用の呼び掛け

マイレール意識の向上のため、車内や駅舎を活用した地元園児の絵画の展示及び地域イベントとの連携
 和倉温泉とタイアップした乗車券付宿泊券の販売やお買物券付企画乗車券の販売

CMやアニメ等の撮影地としてのPR及びラッピング車両の運行

地元企業と連携した列車体験運転の実施

県外団体客への企画営業の強化

また、老朽化した設備の維持・更新にあたっては積極的に国等の補助金を活用し、経営の安定化を図ってまいります。

(4) 北陸新幹線金沢開業後の新たな施策の実施及び検討

北陸新幹線金沢開業により、県内には大量の観光客などが訪れている中、当社が金沢から奥能登への第2次交通機関としての優位性を高めるための、関係機関と協力した企画切符の販売等の各種施策を実施しておりますが、外国人向けの案内サインの整備、平成27年4月29日より運行を開始した観光列車「のと里山里海号」を軸とした、県内外からの誘客促進等、さらなる施策の検討や実施が重要な課題となっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社のキャッシュ・フローは、地方公共団体等から補助金等の受け入れ、営業損失の計上や有形固定資産の取得により、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローでは265,951千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて227,149千円の資金が増加しております。結果として、前事業年度末より38,801千円減少し、当事業年度末で49,901千円となっており、補助金等の受入により経営が成り立っております。

また、当面の資金繰りにつきましては、地方公共団体等からの補助金により概ねの見通しは立っているものの、今後も厳しい経営状況が予想され予断を許さないものとなっております。

(2) 法的規制等について

当社は、鉄道事業を営むにあたり、国土交通大臣から認可を受けて営業しております。その関係から鉄道事業法等による規制、また改正があった場合や、安全性の観点から生じる緊急的な設備整備通達等があった場合、当社の業績に大きな影響をもたらす可能性があります。

(3) 鉄道利用者の減少について

当社は、開業以来、地域の公共交通機関として地域住民の足となり、安全・安定運行に努めてまいりましたが、当社を取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う学生の減少による学校の統廃合や、道路網整備水準の向上によるマイカーへのシフト、県都金沢への特急バスとの競合等により鉄道利用者が年々減少しており、当社の業績に大きな影響をもたらす可能性があります。

(4) 自然災害について

雪や風による倒木、大雨による土砂崩れ等の自然災害の発生する危険性があり、当社の業績に大きな影響をもたらす可能性があります。

(5) 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要事象等

当社は、鉄道利用者の減少が続いており、継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況についての分析・検討及び解消・改善するための対応策については、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (4) 重要事象等について」に記載のとおりであり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

平成3年9月より七尾線七尾・輪島間において、第二種鉄道事業を運営するため、『鉄道施設の使用等に関する契約』を締結するとともに、平成2年1月31日第二種鉄道事業免許を取得しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

西日本旅客鉄道株式会社（以下「甲」という。）は、七尾線七尾・輪島間（注1）の鉄道施設をのと鉄道株式会社（以下「乙」という。）に使用させ、乙は甲に鉄道施設等の使用料を支払うものとする。

列車の運行管理については、七尾～和倉温泉（5.1km）は甲が行い、和倉温泉～輪島間（48.4km）は乙が行うものとする。

甲が乙に使用させる鉄道施設等は、七尾～和倉温泉間については甲との共同使用施設とし、和倉温泉～輪島間については乙の単独使用施設とする。

共同施設の一切の維持管理は甲が行うものとする。第二種鉄道事業の運営に必要な単独使用施設の維持管理及び災害に対する工事（いずれも大規模な工事は除く。）については乙の負担で行うものとする。

この契約の期間（注2）は、使用開始日（平成3年9月1日）から20年とする。

- （注）1．七尾線・七尾～輪島間のうち穴水～輪島間については、鉄道と並行している道路整備水準の向上等により、鉄道事業の特性が発揮されない状況となっていることから、平成12年3月30日付けで運輸大臣（現国土交通大臣）に同区間を廃止する旨の届出を行い、平成13年4月1日に廃止しております。
- 同区間の廃止に伴い、当社と西日本旅客鉄道株式会社とは、平成13年3月30日『七尾線・七尾～輪島間の鉄道施設の使用等に関する契約の一部を変更する契約』を締結し、上に掲げた契約の概要のうち、契約の対象となる区間について、「七尾～輪島間」と定めているものについては「七尾～穴水間」へ、「和倉温泉～輪島間」と定めているものについては「和倉温泉～穴水間」へ、それぞれ契約を変更しております。
- 2．契約の期間については、契約期間を延長するため、平成23年3月23日付けで、契約期間を使用開始日から平成43年3月31日までとする改定契約書を締結しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

なお、当事業年度において、研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析は前事業年度末との比較で記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

(流動資産)

流動資産は前事業年度末に比べ37,377千円減少し、247,077千円となりました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末に比べ2,425千円増加し、59,326千円となりました。これは、主に設備投資など固定資産の取得による増加と地方公共団体等補助金の受入による固定資産の圧縮及び減価償却費の計上による減少によるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末に比べ228千円増加し、58,501千円となりました。これは、主に未払金が増加し、買掛金と前受運賃が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末に比べ570千円増加し、8,207千円となりました。これは、主に退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ35,751千円減少し、239,694千円となりました。これは、当期純損失35,751千円の計上によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における営業収益は262,709千円（前年同期比6.7%減）、営業費501,193千円（前年同期比1.4%増）、営業損益は238,484千円の損失（前年同期比12.2%増）となりました。

当事業年度において、北陸新幹線の金沢開業の効果の一巡により、県外からの旅客が減少し、さらに少子化や学校選択の変動等に伴い通学定期利用者が減少したことにより営業収益は減少し、営業費は、人件費や修繕費が増加したことにより、結果として、営業損失は増加しました。

なお、事業別の分析は、「1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】」をご参照ください。

(4) 重要事象等について

当社は、「4【事業等のリスク】(5)将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、県外からの団体誘客及び地域住民への利用促進など自助努力を行うとともに、関係自治体等から補助金等による支援を受けており、当面の資金繰りに関しましては、概ねの見通しは立っております。しかしながら、今後も厳しい経営状況が予想され、利用促進をはじめ、更なる合理化・効率化に取り組み経営改善を行っていく必要があると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、鉄道事業における列車運行の安全性確保を目的として、総額39,634千円の設備投資を実施しました。セグメントの内訳は、鉄道事業が39,634千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	機械装置 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (石川県鳳珠 郡穴水町)	鉄道事業	その他設 備	0 (731,239)	1,108	-	-	-	247	1,356	6
鉄道事業 (七尾～穴 水)	鉄道事業	鉄道設備	- (-)	1,386	40,161	7,880	0	1,767	51,196	36
関連事業 (石川県鳳珠 郡穴水町)	国内旅行業	その他設 備	- (-)	596	-	0	-	-	596	1

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 七尾線 七尾～穴水間の鉄道施設については「第2事業の状況」「5経営上の重要な契約等」に記載のとおり、西日本旅客鉄道株式会社より賃借しております。
3. 上記の固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

区分	土地 (千円)	建物及び構築物 (千円)	車両及び機械装置 (千円)	その他固定資産		合計 (千円)
				有形固定資産 (千円)		
本社	340,264	-	-	-	-	340,264
鉄道事業	-	413,627	1,163,773	4,035	-	1,581,436

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600
優先株式	400
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,600	8,600	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注1)であり、また、単元株制度は採用していません。
優先株式	400	400	非上場	単元株制度は採用していません。 (注1,2,3,4,5)
計	9,000	9,000	-	-

(注)1. 当社の株式は、取締役会の承認を得なければ譲渡できない旨を定款に定めております。

2. 優先利益配当金

当社は、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)に対し、普通株式を有する株主に先立ち、優先株式1株につき5,000円を超えない範囲で優先利益配当金を支払う。

3. 議決権

優先株主は、定時株主総会において議決権を有しない。ただし、剰余金の優先配当に係る議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会終結の時より、配当を受ける旨の決議のある時まで、議決を有する。

なお、現在は優先株式の400株は配当の実績がないため、議決権が復活しております。

4. 議決権を有しないこととしている理由

会社設立にあたり、マイルール意識の向上を目的としたためであります。

5. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年10月23日	3,000	9,000	150,000	450,000	-	-

(注) 有償・一般募集
 発行価格及び資本組入額50,000円

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満の 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	4	-	108	-	-	141	262	-
所有株式数 (株)	4,600	1,410	-	1,897	-	-	693	8,600	-
所有株式数の 割合(%)	53.49	16.40	-	22.05	-	-	8.06	100.00	-

優先株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満の 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	165	166	-
所有株式数 (株)	-	-	-	1	-	-	399	400	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	0.25	-	-	99.75	100.00	-

(注) 普通株式及び優先株式の株主数の計の欄には、普通株式及び優先株式の両方を所持している株主が59人含まれており、総株主数は369人であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川県	金沢市鞍月1丁目1番地	3,020	33.56
株式会社北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	450	5.00
能登町	鳳珠郡能登町字宇出津新1-197-1	382	4.24
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	380	4.22
興能信用金庫	鳳珠郡能登町字宇出津△字45-1	360	4.00
珠洲市	珠洲市上戸町北方1-6-2	270	3.00
穴水町	鳳珠郡穴水町川島ウ174	238	2.64
七尾市	七尾市袖ヶ江町イ部25番地	220	2.44
のと共栄信用金庫	七尾市檜物町35	220	2.44
珠洲商工会議所	珠洲市飯田町1-1-9	200	2.22
計	-	5,740	63.78

(注) 優先株式の議決権が復活しておりますので(「1(1) 発行済株式」の(注)の記載を参照)、議決権の有無に差異はありません。

なお、議決権の復活の有無に関係なく、議決権の個数の多い順番は上記のとおりであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 400	400	「1(1) 発行済株式」の(注)の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,600	8,600	「1(1) 発行済株式」の(注)の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,000	-	-
総株主の議決権	-	9,000	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、期末において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当社は地方公共団体等の出資が51.1%の第三セクター鉄道であり、住民の生活、地域の経済に深い関わりを持つ公共性の極めて高い輸送サービスを行っております。事業の運営にあたっては営利目的と共に、地域住民の運賃負担の軽減・輸送頻度の確保・公共の福祉の増進等公共性との調和を目指しております。

この目的に添うべく開業以来種々の施策を実施し体質強化と事業の拡大に努めておりますが、遺憾ながら、所期の経営成果を達成することができず、やむなく無配当とさせて頂いております。

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		谷本 正憲	昭和20年4月16日生	平成6年3月 石川県知事（現） 平成6年6月 当社取締役会長（現）	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)		山下 孝明	昭和25年11月14日生	平成20年4月 石川県工業試験場長 平成23年6月 当社入社 参事 平成23年6月 当社代表取締役社長（現）	(注)3	-
常務取締役		川端 弘	昭和29年12月20日生	平成28年6月 当社入社 鉄道部次長 平成28年9月 当社入社 鉄道部長 平成29年6月 当社常務取締役（現）	(注)4	-
取締役		東 高士	昭和51年9月12日生	平成28年4月 石川県企画振興部長（現） 平成28年6月 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		不嶋 豊和	昭和24年8月27日生	平成24年11月 七尾市長（現） 平成25年6月 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		梶 文秋	昭和23年11月4日生	平成10年4月 輪島市長 平成10年6月 当社取締役（現） 平成18年3月 輪島市長（市町合併）（現）	(注)3	-
取締役		泉谷 満寿裕	昭和39年4月28日生	平成16年7月 珠洲生必(株) 代表取締役社長 平成18年6月 珠洲市長（現） 平成18年6月 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		石川 宣雄	昭和17年1月3日生	平成8年4月 (株)いろは 代表取締役 平成18年2月 穴水町長（現） 平成18年6月 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		持木 一茂	昭和31年1月25日生	平成11年12月 能都町長 平成12年6月 当社取締役（現） 平成17年4月 能登町長（市町合併）（現）	(注)3	-
取締役		宮本 外紀	昭和27年10月22日生	平成26年7月 金沢商工会議所連合会専務理事（現） 平成26年7月 石川県商工会議所連合会専務理事 （現） 平成29年6月 当社取締役（現）	(注)4	-
取締役		尾崎 良一	昭和24年6月28日生	平成26年7月 石川県商工会連合会専務理事（現） 平成29年6月 当社取締役（現）	(注)4	-
取締役		牧 康晴	昭和32年3月16日生	平成28年6月 石川県農業協同組合中央会専務理事 （現） 平成29年6月 当社取締役（現）	(注)4	-
監査役		山本 英博	昭和33年1月26日生	平成29年6月 (株)北國銀行 取締役 監査等委員 （現） 平成29年6月 当社監査役（現）	(注)5	-
監査役		數馬 嘉雄	昭和28年9月15日生	平成23年6月 興能信用金庫理事長（現） 平成24年6月 当社監査役（現）	(注)6	-
計						-

(注)1. 取締役社長山下 孝明及び常務取締役川端 弘を除く取締役は、社外取締役であります。

2. 監査役山本 英博及び數馬 嘉雄は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時（平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間）までとなっております。

5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時（平成27年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間）までとなっております。

6. 平成27年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

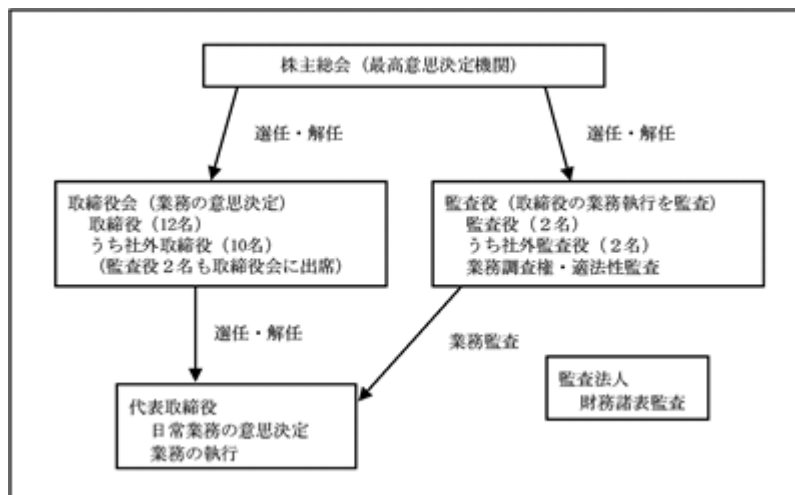
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公共交通機関として企業価値を高めることを経営者の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・事務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが基本であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関・内部統制システムの状況



当社は、監査役制度を採用しております。

経営上の重要意思決定機関である取締役会は取締役会規定に基づき、定時取締役会を年5回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。

ロ．会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は10名、社外監査役は2名であります。選任に関して独立性に関する方針はありませんが、社外取締役のうち、谷本正憲氏、東高士氏、不嶋豊和氏、梶文秋氏、泉谷満寿裕氏、石川宣雄氏及び持木一茂氏の7名については、「5 役員の状況」の「略歴」に記載のとおり、石川県知事及び沿線の市町長として、又は要職に就かれ、石川県及び各地域の交通政策をはじめ、県民、地域住民の福祉向上など行政全般を担う方々であり、当社の経営に対する指導・助言及び的確なご意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、当該地方自治体の株式数は合わせて4,270株であります。当社は、石川県及び沿線市町より補助金を受けております。

また、社外取締役のうち、宮本外紀氏、尾崎良一氏及び牧康晴氏の3名については、経済団体、農業団体の要職にあり、指導者として幅広い見識と豊富な知識、経験及び経営実績等を有する方々であり、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制を強化できるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、宮本外紀氏は、石川県商工会議所連合会及び金沢商工会議所の専務理事であり、金沢商工会議所及び関連団体は当社株式を392株保有し、尾崎良一氏は、石川県商工会連合会専務理事であり、石川県商工会連合会及び関連団体は当社株式を294株所有し、牧康晴氏は、石川県農業協同組合中央会専務理事であり、石川県農業協同組合中央会及び関連団体は当社株式を167株所有しております。当社とそれぞれの会社、団体及び関連団体との取引はいずれも定型的取引であり、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役のうち、山本英博氏は株式会社北國銀行の取締役監査等委員であり、数馬嘉雄氏は興能信用金庫の理事長であります。両氏は、金融機関の経営者として又は監査等委員として、幅広い見識と豊富な経験及び経営実績等を当社の監査に生かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。なお、株式会社北國銀行は当社株を450株保有し、興能信用金庫は当社株を360株保有しております。当社とそれぞれの会社との取引はいずれも定型的取引であり、当社とは特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、独立、客観的な立場から積極的に発言をしております。

八．監査法人との関係

当社は金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する書類の監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、有限責任 あずさ監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。

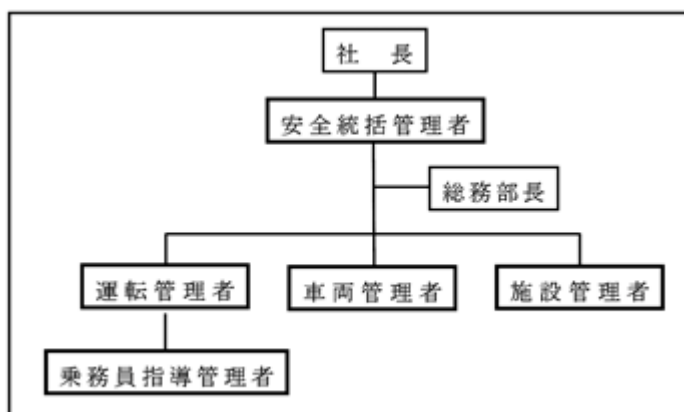
業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴	有限責任 あずさ監査法人	- 年

公認会計士1名は継続監査年数が7年を超えていないため、記載を省略しております。
 監査業務の補助として、公認会計士4名がいます。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、組織上の職制に加え、平成18年10月1日より「安全管理規程」を定め、社長をトップに、安全統括管理者をはじめ、各管理者を配置し、毎月1回の安全対策会議を設けるとともに、安全教育や各種訓練を行い、安全運行、事故防止を図っております。

図に示すと、以下のとおりとなります。



また、上記の安全対策会議以外に、JRとの連絡運輸に対応した、事故時対応、駅員・乗務員に対する異常時対応等についてJR職員との合同訓練を行っております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
社内取締役	9,235	9,235	-	-	-	2

(注) 昭和62年4月30日に行われた設立総会において、取締役報酬の総額は年額20,000千円以内、監査役については無報酬と決議されております。

また、当社の「取締役及び監査役の報酬等及び費用弁償に関する規定」において、非常勤の取締役及び監査役に対する報酬は支給しない旨の規定を設けており、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支給はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

種類株式の発行

当社は、権利内容に何ら限定のない普通株式と優先株式を有する株主に先立ち優先利益配当金を支払う優先株式を発行しております。

優先株式を有する株主は定時株主総会において議決権を有しません。ただし、配当の実績がないため、議決権は復活しております。（「第4 提出会社の状況 1(1) 発行済株式」の(注)の記載を参照）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,500	-	2,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,703	89,901
未収運賃	24,893	23,708
未収金	100,971	99,885
未収消費税等	2,480	3,163
商品	3,757	3,733
貯蔵品	22,014	22,968
前払費用	461	724
その他の流動資産	1,173	2,992
流動資産合計	284,454	247,077
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1,231,554	1,244,596
減価償却累計額	182,017	192,043
有形固定資産(純額)	49,536	52,552
無形固定資産	1,227	805
鉄道事業固定資産合計	50,764	53,357
その他事業固定資産		
有形固定資産	3,463	3,463
減価償却累計額	2,699	2,867
有形固定資産(純額)	764	596
無形固定資産	72	72
その他事業固定資産合計	837	669
投資その他の資産		
出資金	100	100
差入保証金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	5,300	5,300
固定資産合計	56,901	59,326
資産合計	341,356	306,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,835	2,773
未払金	32,339	34,826
未払費用	10,062	10,831
未払法人税等	2,118	2,311
預り連絡運賃	871	898
預り金	4,740	3,842
前受運賃	4,002	2,874
前受金	301	143
流動負債合計	58,273	58,501
固定負債		
退職給付引当金	4,389	4,910
資産除去債務	3,247	3,296
固定負債合計	7,636	8,207
負債合計	65,909	66,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	174,553	210,305
利益剰余金合計	174,553	210,305
株主資本合計	275,446	239,694
純資産合計	275,446	239,694
負債純資産合計	341,356	306,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	183,508	168,322
運輸雑収	28,247	24,176
鉄道事業営業収益合計	211,756	192,498
営業費		
運送費	300,611	310,922
案内宣伝費	61,775	59,282
厚生福利施設費	7	-
一般管理費	48,443	41,320
諸税	8,192	13,121
減価償却費	10,712	10,448
鉄道事業営業費合計	1 429,742	1 435,096
鉄道事業営業損失()	217,986	242,597
その他事業営業利益		
営業収益		
物産館収入	50,118	53,911
旅行業収入	9,770	8,805
食堂収入	9,960	7,492
その他事業営業収益合計	69,849	70,210
営業費		
商品売上原価	38,062	41,007
販売費及び一般管理費	26,043	24,841
諸税	61	81
減価償却費	169	167
その他事業営業費合計	1 64,336	1 66,097
その他事業営業利益	5,512	4,112
全事業営業損失()	212,473	238,484
営業外収益		
受取利息	30	20
運賃差額補填金	812	786
安全運行補助金	3 161,293	3 167,966
物品売却益	248	422
その他	186	502
営業外収益合計	162,571	169,698
経常損失()	49,902	68,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
地方公共団体等補助金	4 65,452	4 59,800
固定資産売却益	5 10,161	5 363
特別利益合計	75,614	60,163
特別損失		
固定資産除却損	6 803	6 842
固定資産圧縮損	7 32,801	7 25,750
特別損失合計	33,605	26,592
税引前当期純損失()	7,892	35,215
法人税、住民税及び事業税	536	536
法人税等合計	536	536
当期純損失()	8,429	35,751

【営業費明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
鉄道事業営業費	1					
(1) 運送費						
1. 人件費		130,427		139,153		
2. 内燃動力費		18,207		16,847		
3. 修繕費		72,201		74,278		
4. 保険料		1,229		1,178		
5. 線路使用料		37,477		36,926		
6. 駅共同使用料		12,376		12,672		
7. 乗車券、帳票類		587		235		
8. その他の経費		28,104	300,611	29,630	310,922	
(2) 案内宣伝費			61,775		59,282	
(3) 厚生福利施設費			7		-	
(4) 一般管理費						
1. 人件費		39,999		32,744		
2. その他の経費		8,443	48,443	8,575	41,320	
(5) 諸税			8,192		13,121	
(6) 減価償却費			10,712		10,448	
鉄道事業営業費合計			429,742	87.0	435,096	86.8
その他事業営業費	1					
(1) 商品売上原価			38,062		41,007	
(2) 販売費及び一般管理費						
1. 人件費		15,805		15,702		
2. その他の経費		10,237	26,043	9,138	24,841	
(3) 諸税			61		81	
(4) 減価償却費			169		167	
その他事業営業費合計			64,336	13.0	66,097	13.2
全事業営業費合計			494,079	100.0	501,193	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	450,000	166,124	283,875	283,875
当期変動額				
当期純損失（ ）		8,429	8,429	8,429
当期変動額合計	-	8,429	8,429	8,429
当期末残高	450,000	174,553	275,446	275,446

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	450,000	174,553	275,446	275,446
当期変動額				
当期純損失（ ）		35,751	35,751	35,751
当期変動額合計	-	35,751	35,751	35,751
当期末残高	450,000	210,305	239,694	239,694

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	7,892	35,215
減価償却費	10,882	10,616
受取利息及び受取配当金	34	23
地方公共団体等補助金	226,746	227,767
固定資産除却損	803	842
固定資産売却損益(は益)	10,161	363
固定資産圧縮損	32,801	25,750
売上債権の増減額(は増加)	138	678
たな卸資産の増減額(は増加)	436	1,043
未収入金の増減額(は増加)	38,675	341
未払金の増減額(は減少)	1,727	1,769
その他の流動負債の増減額(は減少)	166	871
その他	915	1,904
小計	159,771	227,189
利息及び配当金の受取額	34	23
法人税等の支払額	296	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,034	227,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,569	38,611
有形固定資産の売却による収入	10,161	363
無形固定資産の取得による支出	1,000	-
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,407	38,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
地方公共団体等補助金の受入による収入	206,916	227,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,916	227,149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,524	38,801
現金及び現金同等物の期首残高	100,228	88,703
現金及び現金同等物の期末残高	88,703	49,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品・・・・・・最終仕入原価法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業用車両

定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産

定率法及び取替法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

車両 2～11年

機械装置 9年

構築物 5～32年

工具・器具・備品 2～14年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とし、勤労者退職金共済機構の期末における支給確定額を年金資産として退職給付引当金を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における保安度向上のための工事等を行うにあたり、国及び地方公共団体等により工事費の一部及び全額について工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を地方公共団体等補助金として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の全事業営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ559千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 当期において、国庫補助金等の受入により、構築物について25,750千円の圧縮記帳を行いました。
なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額	1,900,970千円	1,926,413千円

(損益計算書関係)

1. 営業費明細

営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用	3,166千円	4,902千円

2. 研究開発費の総額

研究開発費は発生しておりません。

3. 安全運行補助金は、石川県、七尾市及び穴水町の、のと鉄道安全運行維持対策費補助金であり、JR西日本に支払う線路使用料等相当分及び派遣職員人件費相当分であります。また、のと鉄道運営助成基金事務組合より、安全運行対策費補助金として車両修繕等経費相当額の補助金を受けております。

4. 地方公共団体等補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
のと鉄道運営助成基金補助金	21,887千円	26,717千円
鉄道軌道安全輸送設備整備費補助金	43,565	33,083
計	65,452	59,800

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	10,161千円	363千円
計	10,161千円	363千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	803千円	842千円
計	803	842

7. 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	32,801千円	25,750千円
計	32,801	25,750

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600	-	-	8,600
優先株式	400	-	-	400
合計	9,000	-	-	9,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600	-	-	8,600
優先株式	400	-	-	400
合計	9,000	-	-	9,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	128,703千円	89,901千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	40,000
現金及び現金同等物	88,703	49,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は地域住民の生活の足を守るための旅客運送事業を行うにあたり、必要な運転資金（主に地方公共団体等からの補助金や旧能登線の資産売却）を調達しております。一時的な余資は、定期預金として運用しております。また、デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債権である未収運賃や未収金は主に補助金・助成金であります。一部には営業債権が含まれており、顧客の信用リスクに晒されております。出資金は、取引先金融機関への出資であり、市場価格の変動によるリスクはありません。

債務である買掛金や未払金は、全て3ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主な取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、取引高が多い主な取引相手とは相互取引があり、債権額より債務額の残高が多額であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある金融商品は取扱っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、営業売上のみでは資金ショートする可能性があるため、適時に資金繰計画を作成し、県や沿線自治体等と協議し、補助金の受入や旧能登線の資産の売却等により、現金及び預金の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	128,703	128,703	-
(2) 未収運賃	24,893	24,893	-
(3) 未収金	100,971	100,971	-
(4) 未収消費税等	2,480	2,480	-
資産計	257,048	257,048	-
(1) 買掛金	3,835	3,835	-
(2) 未払金	32,339	32,339	-
(3) 未払法人税等	2,118	2,118	-
(4) 預り連絡運賃	871	871	-
(5) 預り金	4,740	4,740	-
負債計	43,905	43,905	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	89,901	89,901	-
(2) 未収運賃	23,708	23,708	-
(3) 未収金	99,885	99,885	-
(4) 未収消費税等	3,163	3,163	-
資産計	216,659	216,659	-
(1) 買掛金	2,773	2,773	-
(2) 未払金	34,826	34,826	-
(3) 未払法人税等	2,311	2,311	-
(4) 預り連絡運賃	898	898	-
(5) 預り金	3,842	3,842	-
負債計	44,651	44,651	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産及び負債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
出資金	100	100
差入保証金	5,200	5,200
合 計	5,300	5,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、当該取得価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	128,703	-	-	-
未収運賃	24,893	-	-	-
未収金	100,971	-	-	-
未収消費税等	2,480	-	-	-
合 計	257,048	-	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	89,901	-	-	-
未収運賃	23,708	-	-	-
未収金	99,885	-	-	-
未収消費税等	3,163	-	-	-
合計	216,659	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度（勤労者退職金共済機構）を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	5,248千円	4,389千円
退職給付費用	3,166	4,902
制度への拠出額	3,589	3,510
退職給付の支払額	435	871
退職給付引当金の期末残高	4,389	4,910

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,278千円	56,096千円
年金資産	50,888	51,185
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,389	4,910
退職給付引当金	4,389	4,910
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,389	4,910

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 3,166千円 当事業年度 4,902千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損	71,669	83,218
減損損失	11,762	10,410
その他	6,696	7,177
繰延税金資産小計	90,127	100,806
評価性引当額	90,127	100,806
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の要因

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、該当の記載を行っておりません。	税引前当期純損失を計上したため、該当の記載を行っておりません。

(持分法損益等)

当社には持分法を適用すべき関連会社はなく、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の保有する車両検修用建物等の一部において使用されている有害物質を除去する義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は1.884%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	3,198千円	3,247千円
時の経過による調整額	48	49
期末残高	3,247	3,296

(賃貸等不動産関係)

当社では賃貸等不動産として、平成17年4月1日に廃止した能登線鉄道跡地を保有しております。当該賃貸等不動産は将来の使用が見込まれていない遊休不動産(土地、建物及び構築物)であり、土地については、石川県や沿線自治体等へ売却等を進めております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は10,161千円(「固定資産売却益」として特別利益に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、363千円(「固定資産売却益」として特別利益に計上)であります。

また、賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	0	0
期中増減額	-	-
期末残高	0	0
期末時価	0	0

(注) 1. 能登線は、日本国有鉄道経営再建促進特別措置法に基づく第三次特定地方交通線として承認された路線であり、当該鉄道施設(土地、建物、構築物等)の貸借対照表計上額は転換交付金により圧縮されております。また、当該建物と構築物等については、平成17年3月期に有姿除却しております。

2. 期末時価の算定は、当該鉄道用地が広範囲に渡っており、鉄道用地という特殊性(大半が山林間や田園間等に存在)から市場価格が観察できず、また、売却可能と思われる土地の範囲にも限界があるため、翌事業年度以降において計画されている売却予定価額を用いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の報告セグメントの「鉄道事業」は鉄道による旅客運送事業であります。「国内旅行業」は穴水駅で営業しております。「物品販売業」は、穴水町から委託を受けた物産館「四季彩々」の営業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「鉄道事業」の当事業年度のセグメント損失が、559千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	国内旅行業	物品販売業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	211,756	9,770	50,118	271,645	9,960	281,605	-	281,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	211,756	9,770	50,118	271,645	9,960	281,605	-	281,605
セグメント利益又は損失 ()	217,986	2,265	1,006	214,714	2,240	212,473	-	212,473
セグメント資産	196,809	8,776	4,460	210,046	10	210,056	131,299	341,356
その他の項目								
減価償却費	10,712	169	-	10,882	-	10,882	-	10,882
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,628	-	-	49,628	-	49,628	-	49,628

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業であります。

2. セグメント資産の調整額131,299千円は、主に運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

3. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の営業損失と一致しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	国内旅行業	物品販売業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,498	8,805	53,911	255,216	7,492	262,709	-	262,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	192,498	8,805	53,911	255,216	7,492	262,709	-	262,709
セグメント利益又は損失 ()	242,597	1,485	1,058	240,053	1,568	238,484	-	238,484
セグメント資産	201,339	7,027	4,858	213,225	-	213,225	93,178	306,404
その他の項目								
減価償却費	10,448	167	-	10,616	-	10,616	-	10,616
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,634	-	-	39,634	-	39,634	-	39,634

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業であります。

2. セグメント資産の調整額93,178千円は、主に運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、財務諸表の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	定期外運賃	定期運賃	運輸雑収	合計
鉄道事業の外部顧客への売上高	115,455	68,053	28,247	211,756

（単位：千円）

	国内旅行業	物品販売業
国内旅行業及び物品販売業の外部顧客への売上高	9,770	50,118

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	定期外運賃	定期運賃	運輸雑収	合計
鉄道事業の外部顧客への売上高	101,358	66,963	24,176	192,498

（単位：千円）

	国内旅行業	物品販売業
国内旅行業及び物品販売業の外部顧客への売上高	8,805	53,911

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	石川県	金沢市	-	地方公共 団体	(被所有) 直接 33.6	役員の兼任 補助金等の 受領	営業取 引以外 の取引	安全運行補 助金の受入	91,692	未収金	21,830
								鉄道軌道安 全輸送設備 等整備事業 費補助金の 受入	19,658	-	-

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

補助金の受入については、石川県補助金交付規則に基づいております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	石川県	金沢市	-	地方公共 団体	(被所有) 直接 33.6	役員の兼任 補助金等の 受領	営業取 引以外 の取引	安全運行補 助金の受入	91,416	未収金	23,093
								鉄道軌道安 全輸送設備 等整備事業 費補助金の 受入	16,541	-	-

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

補助金の受入については、石川県補助金交付規則に基づいております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	30,605.15円	26,632.75円
1株当たり当期純損失金額()	936.59円	3,972.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	8,429	35,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	8,429	35,751
期中平均株式数(株)	9,000	9,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
鉄道事業							
有形固定資産							
土地	0	-	-	0	-	-	0
建物	111,458	-	-	111,458	108,962	237	2,495
構築物	51,983	39,634	26,592	65,025	24,864	6,662	40,161
機械装置	0	-	-	0	-	-	0
車両運搬具	34,636	-	-	34,636	26,756	1,712	7,880
工具・器具・備品	33,475	-	-	33,475	31,461	1,413	2,014
有形固定資産計	231,554	39,634	26,592	244,596	192,043	10,026	52,552
無形固定資産							
専用側線利用権	32,418	-	-	32,418	32,418	-	-
ソフトウェア	2,333	-	-	2,333	1,576	422	757
電話加入権	48	-	-	48	-	-	48
水道施設利用権	1,240	-	-	1,240	1,240	-	-
無形固定資産計	36,039	-	-	36,039	35,234	422	805
建設仮勘定	-	12,895	12,895	-	-	-	-
その他事業							
有形固定資産							
建物	3,124	-	-	3,124	2,528	167	596
車両運搬具	338	-	-	338	338	-	0
有形固定資産計	3,463	-	-	3,463	2,867	167	596
無形固定資産							
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
端末機用通信施設利用権	400	-	-	400	400	-	-
ソフトウェア	761	-	-	761	761	-	-
無形固定資産計	1,234	-	-	1,234	1,161	-	72
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加資産の内容	増加額	減少資産の内容	減少額
構築物	マクラギ	25,775千円	補助金による圧縮額	17,138千円
	レール	13,016千円	補助金による圧縮額	8,611千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト関連法令に基づくもの	3,247	49	-	3,296

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,660
預金	
普通預金	47,241
定期預金	40,000
小計	87,241
合計	89,901

ロ．未収運賃

相手先別内訳

区分	金額(千円)
のと鉄道利用促進協議会	16,926
西日本旅客鉄道(株)	6,604
その他	177
合計	23,708

ハ．未収金

相手先別内訳

区分	金額(千円)
のと鉄道運営助成基金事務組合	30,700
石川県	23,093
国土交通省	16,541
七尾市	9,640
穴水町	4,225
その他	15,683
合計	99,885

ニ．商品

区分	金額(千円)
物産館商品	3,733
合計	3,733

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
工事用品	
保線用品	7,347
電気通信用品	260
車両用品	13,207
運転用品	813
小計	21,628
業務用品及び事務用品	1,339
合計	22,968

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

区分	金額（千円）
(株)だいいち	343
カナカン(株)	303
(株)カワテン	122
ダートコーヒー(株)	96
カナイフーズ(株)	96
その他	1,810
合計	2,773

ロ．未払金

相手先別内訳

区分	金額（千円）
西日本旅客鉄道(株)	15,053
(有)エヌティスタッフ	3,503
七尾社会保険事務所	3,430
北陸商事(株)	2,127
(株)中田エンジン	1,022
その他	9,689
合計	34,826

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券の6種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	本店（石川県鳳珠郡穴水町字大町チ24番地2）
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	北國新聞（注）
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あらかじめ取締役会の承認を要する

（注） 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

第30期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

のと鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているのと鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、のと鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。